

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 栃倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組 東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 前第2四半期 連結累計期間	第64期 当第2四半期 連結累計期間	第63期 前第2四半期 連結会計期間	第64期 当第2四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	16,299,912	15,043,297	11,341,970	8,941,235	42,261,231
経常利益 (千円)	284,950	259,167	391,458	287,378	963,068
四半期(当期)純利益(千円)	206,243	216,696	250,414	187,446	477,321
純資産額 (千円)	-	-	13,714,587	13,974,105	14,007,983
総資産額 (千円)	-	-	38,906,528	35,745,084	40,730,639
1株当たり純資産額 (円)	-	-	413.56	421.50	422.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.22	6.54	7.55	5.65	14.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	35.3	39.1	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,299,519	409,310	-	-	5,075,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,507	584,094	-	-	433,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,377,298	3,363,498	-	-	3,790,586
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	2,382,683	3,451,337	6,989,620
従業員数 (人)	-	-	883	884	885

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	884
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	584
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
建設事業	9,165,939	-
不動産事業	647,324	-
建材製造販売事業	145,515	-
報告セグメント計	9,958,779	-
その他	421,054	-
合計	10,379,833	-

(2)売上実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
建設事業	7,747,149	-
不動産事業	647,324	-
建材製造販売事業	145,515	-
報告セグメント計	8,539,989	-
その他	401,246	-
合計	8,941,235	-

(注) 1. 上記金額には消費税等に相当する額は含まれておりません。

2. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. 当第2四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	土木工事	10,856,384	6,767,002	17,623,387	5,412,958	12,210,429
	建築工事	12,449,193	6,691,477	19,140,671	8,615,037	10,525,633
	計	23,305,578	13,458,480	36,764,058	14,027,995	22,736,063
当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	土木工事	9,381,367	7,107,923	16,489,291	5,511,865	10,977,426
	建築工事	9,281,949	9,027,746	18,309,695	7,083,254	11,226,441
	計	18,663,316	16,135,670	34,798,986	12,595,119	22,203,867
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	10,856,384	16,966,705	27,823,090	18,441,723	9,381,367
	建築工事	12,449,193	14,610,030	27,059,224	17,777,275	9,281,949
	計	23,305,578	31,576,736	54,882,315	36,218,998	18,663,316

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

受注工事高

区分	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	土木工事	2,374,022	1,592,836	3,966,858
	建築工事	405,119	2,425,270	2,830,390
	計	2,779,141	4,018,107	6,797,248
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	土木工事	1,865,896	1,438,485	3,304,381
	建築工事	1,560,844	3,751,851	5,312,695
	計	3,426,740	5,190,336	8,617,076

(注) 受注工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

北陸地方整備局
株式会社北陸産商

能生大橋迂回路仮橋設置工事
(仮称)ニトリ上越店新築工事

当第2四半期会計期間

柏崎市
北陸地方整備局

(仮称)新市民会館建設(建築本体)工事
国道8号他防護柵設置工事

完成工事高

区分	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	土木工事	2,274,392	1,764,216	4,038,608
	建築工事	1,956,817	4,211,742	6,168,559
	計	4,231,209	5,975,958	10,207,168
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	土木工事	1,773,431	1,776,127	3,549,559
	建築工事	606,730	3,245,792	3,852,523
	計	2,380,162	5,021,920	7,402,082

(注) 1. 当第2四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
2. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

柏崎市

株式会社第四銀行

柏崎駅前住宅第一工区建設(建築本体)工事

株式会社第四銀行高田営業部新築工事

当第2四半期会計期間

上越市

東日本旅客鉄道株式会社

(仮称)直江津図書館・社会教育館整備工事

信発浅河原調整池連絡水槽足場仮設他工事

繰越工事高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	8,622,541	2,354,884	10,977,426
建築工事	3,063,927	8,162,513	11,226,441
計	11,686,469	10,517,398	22,203,867

(注) 繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

新潟県

J F E エンジニアリング(株)

中日本高速道路(株)

宗教法人宝徳稲荷大社

鵜川ダム本体建設工事

新潟市新焼却場施設整備・運営事業 土木建築工事

第二東名高速道路 乙川橋工事

本宮、上之宮、蠟燭殿、浴室棟他改修工事

平成30年3月完成予定

平成24年3月完成予定

平成23年11月完成予定

平成22年10月完成予定

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果により、一部で景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、海外景気の減速懸念や急速な円高の進行、失業率が高水準であることなど、厳しい経営環境が継続し、先行きはますます不透明な状況で推移しました。

一方、当社グループの事業の中核となる建設産業を取り巻く情勢は、民間建設投資の回復が遅れていることに加え、公共投資は低調に推移し、受注環境は大変厳しい状況でありました。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸長を期して鋭意事業活動を展開してまいりましたが、当第2四半期連結会計期間の売上高は89億41百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、経常利益2億87百万円（同26.6%減）となり、四半期純利益は1億87百万円（同25.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、前年同期比べ大型工事の売上が減少したため、売上高は77億47百万円となり、セグメント利益は88百万円となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡ししが第4四半期に集中しているため、第1四半期から第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、販売用不動産である土地やマンションの販売を中心に、売上高は6億47百万円となり、セグメント利益は85百万円となりました。

（建材製造販売事業）

建材製造販売事業におきましては、建設工事量の減少により建設資材への需要が低下したため、売上高は1億45百万円となり、セグメント利益は35百万円となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、ソフトウェアに対する需要の低下によりソフト関連事業の売上は減少いたしました。また、ゴルフ場運営事業や有料老人ホームの運営事業は堅調に推移したため、売上高は4億1百万円となり、セグメント利益は37百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は34億51百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して3億23百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は15億49百万円（前年同期は使用した資金24億95百万円）となりました。これは主に、工事の進捗に伴い売上債権が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億4百万円（前年同期は得られた資金2億13百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14億30百万円（前年同期は得られた資金16億59百万円）となりました。これは主に、工事の進捗に伴い資金需要が高まり、借入金が増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植木 康之	新潟県柏崎市	2,046	5.95
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東掘前通七番町1071番地 1	1,618	4.70
植木 馨	新潟県柏崎市	1,506	4.38
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋 2 番 8 号 (株)植木組内	1,480	4.30
植木 義明	新潟県長岡市	1,104	3.21
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通 2 丁目 2 番地14	1,034	3.00
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋 2 番 8 号 (株)植木組内	903	2.62
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通 1 丁目 5 番地 6	747	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 丁目18番24号	677	1.96
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	626	1.82
計	-	11,743	34.17

(注) 上記のほか、自己株式が1,214千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,214,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,882,000	32,882	-
単元未満株式	普通株式 271,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,882	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋 2番8号	1,214,000	-	1,214,000	3.53
計	-	1,214,000	-	1,214,000	3.53

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	141	149	124	126	120	121
最低(円)	127	113	110	112	110	109

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,762,137	6,999,820
受取手形・完成工事未収入金等	10,025,446	13,544,464
販売用不動産	6 514,708	6 791,251
商品	4,580	4,585
未成工事支出金等	4 3,536,029	4 1,676,187
材料貯蔵品	57,989	64,036
その他	1,748,357	1,535,187
貸倒引当金	231,082	286,883
流動資産合計	19,418,168	24,328,648
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 4,592,723	1 4,719,371
土地	6 7,880,627	6 7,875,971
その他(純額)	1 1,116,385	1 906,004
有形固定資産計	13,589,736	13,501,347
無形固定資産	264,659	299,750
投資その他の資産		
その他	2,565,800	2,703,750
貸倒引当金	93,280	102,857
投資その他の資産計	2,472,520	2,600,893
固定資産合計	16,326,916	16,401,991
資産合計	35,745,084	40,730,639
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,350,909	9,098,221
短期借入金	5 4,698,136	5 8,119,136
未払法人税等	193,785	178,627
未成工事受入金	1,587,559	828,070
引当金		
賞与引当金	124,147	131,047
役員賞与引当金	-	11,217
完成工事補償引当金	33,780	36,164
工事損失引当金	4 200,397	4 162,656
訴訟損失引当金	15,490	15,490
その他	533,862	1,239,991
流動負債合計	14,738,069	19,820,623

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	5 2,327,314	5 2,115,882
引当金		
退職給付引当金	2,225,845	2,327,128
役員退職慰労引当金	400,776	403,161
債務保証損失引当金	169,590	176,892
資産除去債務	8,358	-
その他	1,901,024	1,878,968
固定負債合計	7,032,909	6,902,032
負債合計	21,770,978	26,722,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,272,994	4,188,935
自己株式	152,953	152,271
株主資本合計	14,795,124	14,711,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,796	43,542
土地再評価差額金	660,222	660,222
評価・換算差額等合計	821,019	703,764
純資産合計	13,974,105	14,007,983
負債純資産合計	35,745,084	40,730,639

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	2 16,299,912	2 15,043,297
売上原価	14,440,450	13,289,644
売上総利益	1,859,462	1,753,653
販売費及び一般管理費	1 1,574,475	1 1,563,292
営業利益	284,986	190,360
営業外収益		
受取利息	23,513	10,943
受取配当金	16,424	15,769
保険解約返戻金	-	48,259
受取手数料	5,700	9,800
その他	17,217	28,374
営業外収益合計	62,855	113,148
営業外費用		
支払利息	55,791	42,498
その他	7,100	1,843
営業外費用合計	62,891	44,341
経常利益	284,950	259,167
特別利益		
前期損益修正益	107,387	66,834
固定資産売却益	1,238	1,610
退職給付制度改定益	-	78,538
その他	12,471	-
特別利益合計	121,097	146,982
特別損失		
前期損益修正損	-	75
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	20,012	2,599
投資有価証券評価損	-	11,453
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,783
減損損失	-	12,106
特別損失合計	20,012	30,017
税金等調整前四半期純利益	386,035	376,132
法人税等	3 179,792	3 159,436
少数株主損益調整前四半期純利益	-	216,696
少数株主利益	-	-
四半期純利益	206,243	216,696

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2 11,341,970	2 8,941,235
売上原価	10,137,303	7,912,131
売上総利益	1,204,667	1,029,104
販売費及び一般管理費	1 808,026	1 792,083
営業利益	396,640	237,021
営業外収益		
受取利息	14,426	6,143
受取配当金	150	159
保険解約返戻金	-	46,787
受取手数料	3,200	6,000
その他	8,864	12,300
営業外収益合計	26,640	71,391
営業外費用		
支払利息	25,539	20,135
その他	6,284	897
営業外費用合計	31,823	21,033
経常利益	391,458	287,378
特別利益		
前期損益修正益	17,377	4,311
固定資産売却益	843	-
特別利益合計	18,220	4,311
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3,845	2,267
投資有価証券評価損	-	11,453
減損損失	-	12,106
特別損失合計	3,845	25,827
税金等調整前四半期純利益	405,833	265,862
法人税等	3 155,418	3 78,416
少数株主損益調整前四半期純利益	-	187,446
少数株主利益	-	-
四半期純利益	250,414	187,446

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	386,035	376,132
減価償却費	307,496	275,134
のれん償却額	7,034	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	736,931	65,378
賞与引当金の増減額(は減少)	33,358	6,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,430	11,217
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,593	2,384
工事損失引当金の増減額(は減少)	100,700	37,740
退職給付引当金の増減額(は減少)	92,736	101,282
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,332	2,385
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	7,302	7,302
受取利息及び受取配当金	39,938	26,713
支払利息	55,791	42,498
売上債権の増減額(は増加)	7,997,649	3,519,017
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,800,225	2,196,592
たな卸資産の増減額(は増加)	148,897	599,294
仕入債務の増減額(は減少)	3,849,056	1,747,312
未成工事受入金の増減額(は減少)	491,449	761,260
その他	867,325	506,278
小計	2,808,315	937,331
利息及び配当金の受取額	39,938	26,713
利息の支払額	49,883	40,434
和解金の支払額	372,900	355,000
法人税等の支払額	125,950	159,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,299,519	409,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	90,733	273,590
有形固定資産の売却による収入	3,008	6,500
投資有価証券の取得による支出	39,070	18,614
貸付金の回収による収入	35,185	3,570
その他	280,118	301,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,507	584,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,500,000	2,900,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	267,768	609,568
自己株式の取得による支出	527	682
配当金の支払額	96,660	132,626
その他	12,342	20,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,377,298	3,363,498
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,889,271	3,538,282
現金及び現金同等物の期首残高	5,271,954	6,989,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,382,683	3,451,337

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ241千円減少し、税金等調整前四半期純利益が4,025千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,304千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(退職給付制度)	当社は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年4月1日に確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度の併用へと退職給付制度の改定を行い、同日より新制度を施行いたしました。この改定および移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定益78,538千円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 9,951,881千円	1 有形固定資産減価償却累計額 9,746,865千円
2 偶発債務	2 偶発債務
(保証債務)	(保証債務)
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
(株)ホテル小柳 169,590千円	(株)ホテル小柳 176,892千円
(株)平間環境 140,001	(株)平間環境 146,667
計 309,591千円	計 323,559千円
3	3 受取手形裏書譲渡高 1,942千円
4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は101,285千円であります。	4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は5,661千円であります。
5 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 2,000,000千円	貸出コミットメントの総額 2,000,000千円
借入実行残高 1,000,000	借入実行残高 1,000,000
差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円
6 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地14,295千円を固定資産の「土地」へ振替えております。	6 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地15,143千円を固定資産の「土地」へ振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">612,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,049</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,174</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第 4 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間における売上高に比べ、第 4 四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しているため、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>	従業員給料手当	612,357千円	賞与引当金繰入額	39,049	役員退職慰労引当金繰入額	21,174	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">609,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,355</td> </tr> </table> <p>2 同 左</p> <p>3 同 左</p>	従業員給料手当	609,797千円	賞与引当金繰入額	28,886	役員退職慰労引当金繰入額	21,355
従業員給料手当	612,357千円												
賞与引当金繰入額	39,049												
役員退職慰労引当金繰入額	21,174												
従業員給料手当	609,797千円												
賞与引当金繰入額	28,886												
役員退職慰労引当金繰入額	21,355												

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">284,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,161</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第 4 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間における売上高に比べ、第 4 四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しているため、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>	従業員給料手当	284,235千円	賞与引当金繰入額	37,840	役員退職慰労引当金繰入額	11,083	貸倒引当金繰入額	46,161	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">284,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,716</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,286</td> </tr> </table> <p>2 同 左</p> <p>3 同 左</p>	従業員給料手当	284,429千円	賞与引当金繰入額	27,716	役員退職慰労引当金繰入額	11,403	貸倒引当金繰入額	48,286
従業員給料手当	284,235千円																
賞与引当金繰入額	37,840																
役員退職慰労引当金繰入額	11,083																
貸倒引当金繰入額	46,161																
従業員給料手当	284,429千円																
賞与引当金繰入額	27,716																
役員退職慰労引当金繰入額	11,403																
貸倒引当金繰入額	48,286																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金預金勘定 2,454,486千円	現金預金勘定 3,762,137千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 71,803	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310,800
現金及び現金同等物 2,382,683千円	現金及び現金同等物 3,451,337千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,367,644株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,214,106株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,636	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,339,090	344,963	657,917	11,341,970	-	11,341,970
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,062	15,809	40,393	61,265	(61,265)	-
計	10,344,153	360,772	698,310	11,403,236	(61,265)	11,341,970
営業利益	250,322	24,804	134,916	410,043	(13,402)	396,640

前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,456,295	620,795	1,222,821	16,299,912	-	16,299,912
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,816	22,244	85,455	114,516	(114,516)	-
計	14,463,112	643,040	1,308,277	16,414,429	(114,516)	16,299,912
営業利益(は営業損失)	96,995	32,882	242,488	306,601	(21,614)	284,986

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸等に関する事業

その他の事業 : 建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営等の事業、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が1,314,079千円増加し、営業利益が79,464千円増加しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

該当事項はありません

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,906,560	1,050,744	252,222	14,209,527	833,770	15,043,297	-	15,043,297
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,839	38,225	5,598	47,664	68,384	116,048	116,048	-
計	12,910,400	1,088,969	257,821	14,257,191	902,155	15,159,346	116,048	15,043,297
セグメント利益 又はセグメント 損失()	17,042	80,002	60,500	123,460	81,758	205,219	14,859	190,360

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 14,859千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,747,149	647,324	145,515	8,539,989	401,246	8,941,235	-	8,941,235
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,820	17,612	2,984	23,416	31,074	54,491	54,491	-
計	7,749,969	664,936	148,499	8,563,406	432,320	8,995,726	54,491	8,941,235
セグメント利益 又はセグメント 損失()	88,959	85,612	35,393	209,965	37,711	247,676	10,655	237,021

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 10,655千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	421.50円	1株当たり純資産額	422.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.22円	1株当たり四半期純利益金額	6.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	206,243	216,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	206,243	216,696
期中平均株式数(千株)	33,163	33,157

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.55円	1株当たり四半期純利益金額	5.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	250,414	187,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	250,414	187,446
期中平均株式数(千株)	33,162	33,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社植木組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社植木組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。